

公立大学協会は、
全国 76 すべての公立大学で
組織されています。



The Japan Association of Public Universities

公立大学協会

公立大学協会ニュースレター No.3/2006年10~11月号/2006年11月22日発行

【発行責任者】 宇野重昭 (公立大学協会会長 / 島根県立大学学長)

【編集責任者】 宮澤夏樹 (公立大学協会事務局長)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-6-13 虎ノ門吉荒ビル9F

TEL(03)3501-3336 FAX(03)3501-3337

E-mail: jimmu@kodaikyo.jp URL: http://www.kodaikyo.jp/

平成18年度地区協議会、5地区で開催される

法人化問題、人事制度問題、学校教育法改正等を中心に活発な議論が展開

● 公立大学協会の地区協議会

公立大学協会の地区協議会は現在5つの地区で構成されており、それぞれが理事の選出単位となっています。

東部、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄の各地区協議会は、8月下旬から10月初旬にかけて協議会を開催しました。

平成13年度以来の協会活動の改革で地区協議会もその機能を強化し、各議長のリーダーシップのもと、公立大学に共通する課題のうち緊急かつ重要なものを選び、互いに学び、それぞれの大学改革に役立てる方向で協議に取り組んできました。会議においても年々、学長・事務局長の参加率は増加し、最優先課題に関する率直かつ真摯な協議の場へと発展してきています。

公立大学協会はまず会員相互の協力・連携・交流によって成り立つ組織であり、その基本単位である地区協議会の活動はますます重要になると思います。今後は、経営・企画、入試、教務といった公立大学を構成する各セクションの課題別検討の場としても機能するよう、加盟大学の要望等の把握に努め、それらの展開についても意を用いる必要が出てくるでしょう。

以下、今年度における各地区協議会の活動概要を報告します。

(会長・宇野重昭)

● 東部地区協議会

(9.8、札幌医科大学)

議長：札幌医科大学・今井浩三学長

参加大学：加盟25大学中22大学

参加者：38名(うち学長12名)

報告：「公立大学協会の平成18年度の活動状況」(宮澤事務局長)

議題：1「人事制度について」(①教職員の評価について、②プロパー職員の採用について) / 2「地域貢献・産学連携の取り組みについて」 / 3「学校教育法等の改正に対する対応について」 / 4「地区協議会の再編について」

● 中部地区協議会

(8.28、ブケ東海)

議長：静岡県立大学・西垣克学長

参加大学：加盟全17大学

出席者：31名(うち学長14名)

報告：1「公立大学協会平成18年度事業の取り組みと動向」(宮澤事務局長) / 2「公立大学協会地区協議会の再編について」

議題：1「魅力ある公立大学の構築—地域貢献活動の取り組み」(①地域貢献の理念・目標、②地域住民との関わり、③広報活動・情報発信、④教育活動における地域貢献、⑤研究活動における地域貢献)

● 近畿地区協議会

(8.21、滋賀県公館)

議長：滋賀県立大学・曾我直弘学長

参加大学：加盟全12大学

出席者：28名(うち学長12名)

報告：1「公立大学を取巻く変化と公立大学協会が目指す方向」(宮澤事務局長) / 2「法人化に伴う課題と問題点」(大阪府立大学・南努学長)

議題：1「法人化の現状と人事制度」(①法人化と大学改革の取り組み状況について、②学校教育法の改正に伴う教員組織の見直しについて、③事務職員の人事制度について)

● 中国・四国地区協議会

(10.2、ピュアリティまきび)

議長：岡山県立大学・三宮信夫学長

参加大学：加盟全10大学

出席者：20名(うち学長8名)

報告：「平成18年度公立大学協会主要事業について」(宮澤事務局長)

議題：1「組織活性化策について」 / 2「学校教育法の改正に伴う人事制度の取り組みについて」

● 九州・沖縄地区協議会

(9.28、北九州市立大学)

議長：北九州市立大学・矢田俊文学長

参加大学：加盟全12大学

参加者：25名(うち学長8名)

報告：「平成18年度公立大学協会の事業について」(宮澤事務局長)

議題：1「大学改革の推進に伴う取り組みについて」 / 2「情報交換」(①助教制度導入にかかる対応について、②今後の授業料・入学料等について)

事務局長連絡協議会が「公立大学の人事制度」をメインテーマに開催される

2006.10.27 国立オリンピック記念青少年総合センター 国際会議室

平成18年度の事務局長連絡協議会が69大学の事務局長（相当職、代理含む）が集まり開催されました。

宇野会長の開会挨拶の後、大学振興課の加藤課長補佐が「大学改革について」と題し講演、公立大学を取巻く状況等について確認しました。

続いて、今回のメインテーマである人事制度に関し、北九州市立大学矢田学長より、「公立大学の人事制度に関する学長アンケート結果（中間）と北九州市立大学の人事制度」と題し講演と報告が行われました。

このアンケートは矢田学長が委員長を務める人事制度専門委員会が実施。北九州市立大学のスタッフにより、この協議会に向け、急ぎ中間集計がまとめられました。

続いて、札幌医科大学・村井茂事務局長、秋田県立大学・竹村達三総務本部長、大阪市立大学・岸野和雄

副理事長・法人運営本部長、大分県立看護科学大学・高橋賢一事務局長からそれぞれの大学における人事制度の課題について報告があり、群馬県立女子大学の岸良昌事務局長の司会のもと、人事制度専門委員会の矢田委員長、藤原委員、中島委員、安西委員、丸山委員を助言者として協

議が進められました。

協議については時間が限られており、公立大学の人事制度の問題点や課題についての具体的な検討、解決の方法などについては、この協議会の報告を踏まえて、来年度以降、より発展させた協議にゆだねられることとなります。



事務局長連絡協議会での宇野会長挨拶

平成18年度能力開発試行事業 3セミナーが終了

公立大学法人会計セミナー／公立大学法人化セミナー／公立大学経営セミナー

昨年度から試行的に実施されている能力開発事業については、今年度3つのセミナーが実施され、それぞれほぼ予定していた参加者があり、大きな成果をあげることができました。概要を紹介いたします（敬称略）。

■ 公立大学法人会計セミナー

（8.30-31、銀座ブロッサム）

参加者：46名

講師：中條祐介（横浜市立大学教授）、小森幹夫・川越靖彦・唐澤正幸・関口恭三（以上中央青山監査法人（当時）・公認会計士）、田中輝彦・小林礼治・轟芳英・露谷竹生（以上あず



法人化セミナーの会場風景

さ監査法人・公認会計士）

すでに法人化した大学、これから法人化を予定している大学から参加者があり、2日間のプログラムの一つ一つに熱心に取り組みました。

■ 公立大学法人化セミナー

（9.26-27、銀座ブロッサム）

参加者：41名

来賓あいさつ：青木信之（総務省自治財政局財務調査課長）

講師：南努（大阪府立大学長）、金児曉嗣（大阪市立大学長）、矢田俊文（北九州市立大学長）、草間朋子（大分県立看護科学大学長）、小林俊一（秋田県立大学長）、森正夫（公立大学協会相談役）

法人化特別委員会を実施し、大阪府立大学、国際教養大学、北九州市立大学、大分県立看護科学大学の各事務局の協力によりまとめられた「公立大学法人実態調査」の報告と各講師の事例報告を軸に進められました。

■ 公立大学経営セミナー

（10.19-20、銀座ブロッサム）

参加者：55名

講師：椎川忍（総務省大臣官房審議官（財政制度・財務担当））、本間政雄（大学評価・学位授与機構教授）、矢田俊文、永津美裕（北九州市立大学経営企画担当局長）、藤原久嗣（ヒューマンテック経営研究所所長）、佐々木恒男（青森公立大学長）、宮澤夏樹（公立大学協会事務局長）、森正夫

公立大学を取巻く環境は非常に厳しく、すべての公立大学に緊急に求められているのは「経営」という概念の構築であり、それは具体的な事例の分析にとどまるものでなく、今後、公立大学経営に関わるすべての関係者が学べる体系化した概念として研究・開発されていく必要があることを確認し、その基礎作りのセミナーとなりました。

文部科学大臣に対し要望の提出と懇談

2006.9.12 文部科学大臣室

宇野会長、佐々木副会長、加藤相談役は、小坂憲次文部科学大臣（当時）を大臣室に訪ね、要望書を手交し、懇談を行いました。

要望事項は、国公立大学を通じた高等教育への財政支援の強化等3点であり、それに対し大臣からは以下のような説明がありました。

※ ※ ※

公立大学は、少子高齢化の対応など、地方公共団体が抱える様々な政策課題を背景に、近年大学数が増加しているが、地方財政の悪化など、公立大学を取巻く環境は、厳しい状況にあると認識している。

このような中、協会では、公立大学の長期ビジョンを策定し、共通課題について研究・開発するなど、公立大学の発展のため積極的な活動を展開されていることに対し敬意を表す。

平成16年度に「公立大学法人」制度が創設されたが、文科省では、本年3月に事例集「公立大学の法人化を契機とした特色ある取組み」をまとめて公表した。各法人は、同制度を活用し、工夫を凝らし、改革に取り組んでいるものと認識している。

文科省では、間接経費について30%措置の早期実現に向け、拡充を図ってまいりたい。また、「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」のため様々な施策を展開しており、19年度概算要求でも、更に新たな事業を盛り込んでおり、19年度要求では972億円(対前年度比401億円増)となっている。

交付税については、引き続き、総務省等に対し要望に努めてまいりたい。

協会で、大学に求められる新たな役割に対応できるよう、教職員の能



小坂大臣(中央)を囲んで

力開発事業を実施することは有意義である。我が省としても、講師派遣に協力するなど、貴協会の取組みを支援してまいりたい。

公立大学は、国立大学のコピーではなく、公立大学としての特色を出していくことが必要。国としても支援に努めてまいりたい。

※ ※ ※

大学振興課からは中岡課長、加藤課長補佐、堀内公立大学係長に同席いただき、大臣との懇談を適切にサポートいただきました。

データで見る公立大学③ 公立大学の設置団体

公立大学の設置団体（公立大学を設置している地方公共団体および公立大学法人を設立している地方公共団体、一部事務組合、広域連合を含む）の数は平成18年度5月現在、合計61団体。その内訳は、

- ・都道府県が41団体
 - ・政令指定都市が8団体
 - ・政令指定都市以外の市が8団体
 - ・一部事務組合、広域連合が4団体
- となっている。(グラフ1)

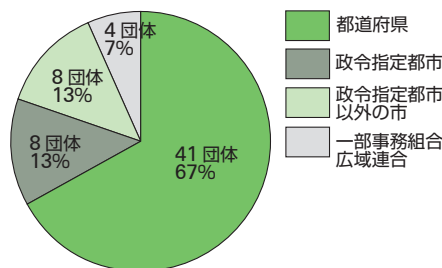
その結果、都道府県の87%が、政令指定都市の53%が公立大学を設置していることになる。(グラフ2)

- また全76の公立大学のうち、
- ・都道府県立が55大学
 - ・市立（政令指定都市）が9大学
 - ・市立（政令指定都市以外）が8大学
 - ・一部事務組合、広域連合立が4大学
- となっている。(グラフ3)

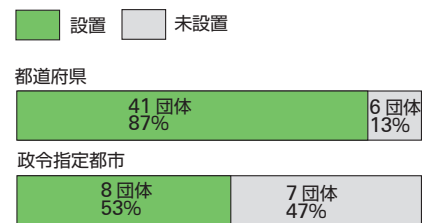
また公立大学法人は短大のみを設立する法人を含め22法人があるが、その設立団体については、

- ・都道府県の設立した法人が18法人
 - ・政令指定都市の設立した法人が4法人
- となっている。(グラフ4)

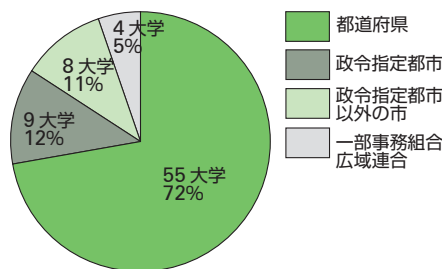
グラフ1 公立大学の設置団体数(計61団体)



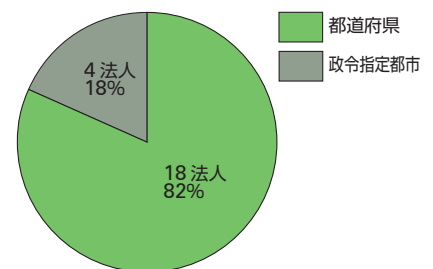
グラフ2 都道府県/政令指定都市のうち公立大学を設置するものの割合



グラフ3 設置団体別公立大学数(計76大学)



グラフ4 設立団体別公立大学法人数(計22法人)



公立大学協会の主な活動の記録

※役職名等は全て日付当時

2006.8.1 ~ 9.31

8月

- 1日(火)** ★宮澤事務局長、愛媛県立医療技術大学訪問。★JACUIE 日仏高等教育シンポジウムタスクフォース。
- 2日(水)** ★宮澤事務局長、高知女子大学訪問。
- 3日(木)** ★厚生労働省人材育成会議 若年者対策について。宮澤事務局長出席。★青森県総務部須貝主幹、青森県三沢市野々宮課長ほか来局。新設大学について懇談。★NPO法人学校経営研究会矢島事務局長来局。公立大学経営のあり方について懇談。★全公立大学へ「平成19年度学生募集要項作成の注意事項」メール発信。
- 7日(月)** ★宮澤事務局長、総務省財務調査課訪問。公立大学法人化セミナーに対する後援依頼。
- 9日(水)** ★宮澤事務局長、文部科学省磯田審議官訪問。アドミニストレータセミナーの講師依頼。
- 10日(木)** ★公立大学法人会計セミナー追加募集発送。
- 11日(金)** ★総務省・文科省へ公立大学経営セミナーの後援申請。★全公立大学へ「平成18年度入試課題調査速報」をメール発信。
- 16日(水)** ★文部科学省大学振興課加藤課長補佐、堀内係長来局。公立大学経営セミナーの後援について、及び国家要望について懇談。
- 18日(金)** ★第8回戦略会議、宇野会長、佐々木副会長、加藤相談役、宮澤事務局長、①公立大学の今後の役割・課題・要望に関する調査について②公立大学政策委員会の研究・開発課題について③公立大学事務局長連絡協議会の運営について④平成18年度能力開発事業実施セミナーについて⑤文部科学大臣との懇談について⑥人事制度の課題に関する調査について。
- 21日(月)** ★近畿地区協議会(滋賀県公館)★国立大学財務経営センター水田助教来局、公立大学の状況についてヒアリング。★高崎経済大学図書館桐生事務室長来局。図書館協議会の国家要望について懇談。
- 22日(火)** ★全公立大学へ公立大学経営セミナー開催通知発送。
- 24日(木)** ★事務組合立大学設置者懇話会開催(青森公立大学)宮澤事務局長出席。★宮澤事務

局長、青森県立保健大学訪問。

- 25日(金)** ★全公立大学へ入試関連文書3点、①AO入試ガイドライン案について、②入試課題調査(追加)、③入試実務担当者協議会次第を送信。
- 28日(月)** ★中部地区協議会(ブケ東海静岡)。
★全公立大学へ「公大協の今後の役割・課題要望等学長アンケート」を送付。
- 29日(火)** ★全公立大学へ平成19年度概算要求についての資料をメール送信。
- 30日(水)** ★公立大学法人会計セミナー第1日(銀座プロッサム)。
- 31日(木)** ★公立大学法人会計セミナー第2日。★海外コンサルティング企業協会大塚総務マネジャー来局。大学の国際協力について。

9月

- 1日(金)** ★商・経・経営学部会(岩手県立大学)。★入学者選抜実務担当者協議会。(東京)講師:立教大学教育開発・支援センター足立調査役。★三井住友海上火災保険高田部長来局。公立大学法人の損害保険の共同開発について。
- 4日(月)** ★第2回公立大学政策委員会(公立大学協会会議室)委員7名のほか宇野会長、文部科学省加藤課長補佐、堀内係長出席。①国の科学技術政策・高等教育政策への公立大学の対応について②地方公共団体の地域政策と高等教育政策に関する調査・分析、公立大学の対応策の検討について③公立大学の将来像に関わる中・長期的な課題について④公立大学の将来像をどう確立するかについて⑤研究活動の不正行為への対応のガイドラインについて。★宮澤事務局長 国立大学協会訪問。日仏高等教育シンポジウムについて。
- 5日(火)** ★宮澤事務局長、秋田県庁訪問。学長会議での知事講演について打ち合わせ。★設置団体、公立短期大学へ経営セミナー案内発送。
- 7日(木)** ★宮澤事務局長、北海道大学訪問。馬場企画部長と懇談。★全公立大学へ「公立大学の人事制度に関する学長アンケート」発信(郵送、メール)。
- 8日(金)** ★東部地区協議会(札幌医科大学)。
- 12日(火)** ★文部科学大臣と懇談。宇野会長、

佐々木副会長、加藤相談役、宮澤事務局長出席。公立大学の現状説明と国に対する要望について。★文部科学省辰野審議官と懇談。宇野会長、佐々木副会長、加藤相談役、宮澤事務局長出席。★総務省訪問。椎川審議官と懇談。宇野会長、佐々木副会長、加藤相談役、宮澤事務局長出席。能力開発セミナー等について。

- 13日(水)** ★文教ニュース村山企画部長来局。文部科学大臣懇談の取材。
- 14日(木)** ★人事制度専門委員会矢田委員長来局。能力開発セミナー、事務局長連絡協議会等について打ち合わせ。
- 15日(金)** ★入学者選抜実務担当者協議会(大阪)。
- 19日(火)** ★群馬県立女子大学岸事務局長、高木主査来局。事務局長連絡協議会についての打ち合わせ。★マナー・ヒューマン・リソース・コンサルティング安西シニアコンサルタント(人事制度専門委員、マネジメント専門委員)来局。委員会報告まとめの打ち合わせ。
- 20日(水)** ★文部科学省大学経営強化調査研究専門家会議。★就職問題懇談会。富岡委員(群馬県立女子大学学長)出席。
- 21日(木)** ★文部科学省杉野学術研究助成課長、高見沢研究費総括係長来局。平成19年度科学研究補助金について懇談。★全国高等学校家庭科教育振興会島田理事長、小峯委員長、坂井事務局長来局。家庭科卒業生の平成19年度入学者選抜に関する要望。★内閣府男女共同参画局坂東局長、安田企画官来局。男女共同参画社会について懇談、加藤相談役、宮澤事務局長出席。
- 22日(金)** ★第2回マネジメント専門委員会赤岡委員長以下7委員出席。公立大学の経営概念についての報告書のまとめの検討。★生活科学・環境学系部会(長崎)。
- 25日(月)** ★全公立大学へ公立大学事務局長連絡協議会開催通知発送。★全公立大学へ学長会議・臨時総会開催通知発送。
- 26日(火)** ★公立大学法人化セミナー(銀座プロッサム)第1日。
- 27日(水)** ★公立大学法人化セミナー第2日。★岡山県総務部吉鷹統括参事、笠原主幹来局。公立大学協会の目指す方向について懇談。★全公立大学へニュースレターNo.2発送
- 28日(木)** ★九州・沖縄地区協議会(北九州市立大学)。★文部科学省大学入試室児島入試室長補佐、八島第1係長、大学入試センター松ヶ迫事業部長来局。英語リスニングテストの円滑かつ適正な実施に向けた諸準備について。★労働新聞石寄記者来局。公立大学の法人化の現状について取材。★日本私立学校振興・共済事業団小林副主幹、ほか2名来局。大学経営強化調査研究委託専門家会議の進め方について。★22大学法人へ公立大学法人実態調査第1次集計を発送。★全公立大学へ経営セミナー追加募集発送。
- 29日(金)** ★芸術部会(尾道大学)。★ニュースレターNo.2発送(設置団体、公立短期大学)。

入学者選抜実務担当者協議会を2会場で開催

2006.9.1 メルパルク東京 9.15 大阪・梅田スカイビル

東京・大阪両会場では93名の入試実務担当者(教員も含む)が集まり入試に関連し協議を行いました。

東京会場では、足立寛・立教大学大学教育開発・支援センター調査役に「公立大学の学生募集戦略につい

て」、また大阪会場では、中島恭一人材育成委員会委員長に「公立大学を取巻く入学者選抜の状況について」講演をいただき、いずれも好評をいただきました。

また、事前に行った2度に渡る課題調査の結果を踏まえ、「アドミッションポリシー及び入試のあり方」、「学生募集戦略」、「様々な入試の実施状況」、「組織・実施体制・実務、その他」について協議、さらに緊急課題として「AO入試のガイドライン」、「大学入試センター試験科目の不足等による出願無資格者への入学検定料の返還」について協議を行いました。



講演する足立寛氏

事務局より

今、ソーシャルネットワークサービス(SNS)などの新しい情報交換ツールが全盛です。協会でも、たとえばOpenPNEといったオープンソースソフトを活用してWeb上に会員同士の情報交換の場を工夫できればと考えますが、なかなか手を出す余裕がありません。公立大学にも多くの専門家がいらっしゃるの、お知恵を借りながら進められればと思います。